



IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2007年のノーベル平和賞を受賞しました。IPCCの議長であるラジェンドラ・パチャウリさんは、今後の温暖化対策についてどのように考えているのでしょうか？ 10月19日、東京で開催された「GEA国際会議2007」で行った特別講演をもとに、議長からのメッセージを紹介します。

写真/石原敦志 (P18)
AFP=時事 (P19)、getty images (P20-21)

IPCC
気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)。地球温暖化についての科学的な研究を行うため、世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) によって、1988年に設立された。温暖化問題の科学的研究で最も権威のある機関。130カ国・地域を超える4000人以上の科学者が参加して、ほぼ5年ごとに評価報告書を発表している。第4次の評価報告書を2007年11月に公表した。同年のノーベル平和賞を、アメリカのゴア元副大統領とともに受賞した。

ラジェンドラ・パチャウリ
1940年、インド生まれ。経済学者。米国の大学で産業工学と経済学の博士号を取得。2001年よりインドのエネルギー資源研究所の所長。2002年に3代目のIPCC議長に就任した。

人間がもたらした温暖化

人間の活動が気候変動に影響を与えるかどうかといった議論がありましたが、それはすでに過去のものです。温暖化が人間の活動によるものなのは疑う余地がありません。これは今年公表したIPCCの第4次評価報告書の結論からも明らかです。こうした気候変動の影響で氷床が

広範囲にわたって大量に減少し、海面水位の上昇に繋がりました。また、集中豪雨が増える一方で、深刻な干魃^{かんばつ}が起きるなど、降水量の大幅な変化が見られました。さらに熱波やサイクロンの増加など、さまざまな異常気象が観測されています。

特に、温室効果ガスの大気中濃度が著しく上昇しています。今年度のノーベル平和賞を、IPCCと同時

に受賞したゴア・アメリカ元副大統領が、映画『不都合な真実』の中で、クレインに乗ってこの上昇の度合いを示していました。近年の増加は誇張ではなく、あれぐらいシャープなものなのです。

今後、何が起きるのか？

シナリオによって異なりますが、このまま温室効果ガスの排出が続くと、21世紀中に1・8〜4℃の温暖化が進むと予想されます。こうした温暖化の影響を最も顕著に受けるのが、貧困地域です。アフリカのサヘル地域では、農作物に被害が及び、栄養状態がさらに悪化する可能性があります。2020年までに、いくつかの国では、天水耕作での収穫量が最大50%減少するでしょう。

アジアの貧困地域も同様です。河川の水量が減り、南アジアでは5億人、中国では2億5千万人が水不足に見舞われるという予測もあります。熱帯アジアの低地では洪水と海岸浸食が進み、耕地と養魚場が減少して、食糧不安と生計手段の状態が一層悪化するとも言われています。

自然生態系への影響も大きく、世

界の平均気温が1・5〜2・5℃以上上昇すると、動植物種の20〜30%が絶滅の危機に直面します。農作物への影響も甚大です。例えば、気温が1・5度上昇した場合、小麦の生産量は大幅に減ります。世界の一部ではすでに食糧危機に直面していますから、この影響はより深刻です。

日本への影響で言いますと、大雨が増え年間降水量が増加し、年間気温が上昇します。そのため、2050年代に灌漑^{かんがい}低地でコメの収量が最高40%低下すると予測されています。海面水位が1メートル上昇すると、東京、大阪、名古屋などの大都市で、水位の低い沿岸部の低地に住む41万人の人々が被害を受けることとなります。

日本に期待したいこと

2007年のG8サミットで、日本は非常に明確なメッセージを出しました。世界における二酸化炭素の排出量を2050年までに半減することを提案した、「美しい星50」です。私は国際社会がこの提案を受け入れてくれることを願っています。

二酸化炭素の排出量を抑え、低レ

10月2日、IPCCのノーベル平和賞受賞の知らせを受けて喜ぶ、パチャウリ議長。



右頁／温暖化の影響で、熱帯アジアの低地では洪水が増えることが予測されている。
右／進む温暖化によって、ヨーロッパでも氷河が溶けだし始めている。
左／日本が世界に貢献できる温暖化抑制技術の一つであるソーラーパネル。

ベルで安定させようとすると、景気が後退し、多くの失業者を生み出すだろうと危惧する人がいます。しかし、実際はそうではないのです。第一次、第二次オイルショックの時、日本は率先してエネルギー集約型の政策をとり、エネルギーの輸入量を減らしました。しかしそれによって失業者が増えたり、経済力が落ちたりしたわけではありませんでした。このことは再生可能エネルギー政策を進める現在のドイツにも言えると思います。

温暖化対策に関して、日本には世界に提供できるものがたくさんあります。例えば、太陽電池を屋根に取り付ける「ソーラーパネル」プログラムがあります。太陽光発電の推進を目的に、1994年から始まったものです。低金利融資をしたり、補助金を出したりしています。1994年から2002年までにその総設備能力が年間42%も増え、発電量でいいますと1ワット当たり75%のコスト削減に繋がりました。こうしたこともあって、日本は今や世界有数の太陽電池の製造国となり、世界における太陽電池の半分以上を生産しています。

日本の取り組みが世界を変える

私は「クールビズ」の取り組みを大変評価しています。IPCCの評価報告書の中でも、ライフスタイルを変えていくことの重要性が指摘されています。技術的な解決策だけでなく、私たち一人ひとりの行動を変えることが重要なのです。その意味で、日本は素晴らしいお手本を示してくれました。クールビズによって、2005年には約46万トンの二酸化炭素の排出量が抑制されたと聞いています。

緑化に関しても日本は先進国です。陸地の67%が半自然の人工林で覆われています。人工林は炭素隔離の60%以上に相当するので、隔離された炭素は年間3500〜7000万トンになります。こうした炭素隔離を維持していくための森林管理が今後ますます必要になってくるでしょう。最後にマハトマ・ガンジーの言葉をご紹介します。「何かを変えたいと思ったら、まず自ら行動しなさい」と彼は言いました。世界を変えたいかと思ったら、私たち一人ひとりがその変化をもたらすしかないのです。

(文責／編集部)

